



## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素から、当社グループの事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

昨年4月の電力市場の小売全面自由化に続き、本年4月にガス市場の小売全面自由化が行われ、エネルギー市場における競争がさらに激化しております。

当社グループは、この経営環境の変化を事業拡大のチャンスと捉え、「お客さまの期待を超える」、「事業の枠を超える」、「企業の枠を超える」の「3つの超える」を実行し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指してまいります。

こうした思いのもと、2030年度に目指す姿をまとめた「長期経営ビジョン2030」と、それを実現していくための個別戦略や経営指標等をまとめた「中期経営計画2020」（2017年度～2020年度を対象）に沿って、当社グループは今後も積極的かつ着実に事業活動を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年11月

代表取締役社長 **本庄武宏**

目次	株主の皆様へ……………	1	トピックス……………	8
	第2四半期決算の概要 (平成29年4月1日～9月30日)……………	2	当社の現況 (平成29年9月30日現在)……………	9
	連結財務諸表の概要等……………	7	株式伝言板……………	10

## 第2四半期決算の概要 (平成29年4月1日～9月30日)

### 1 | 当社グループの業績の状況

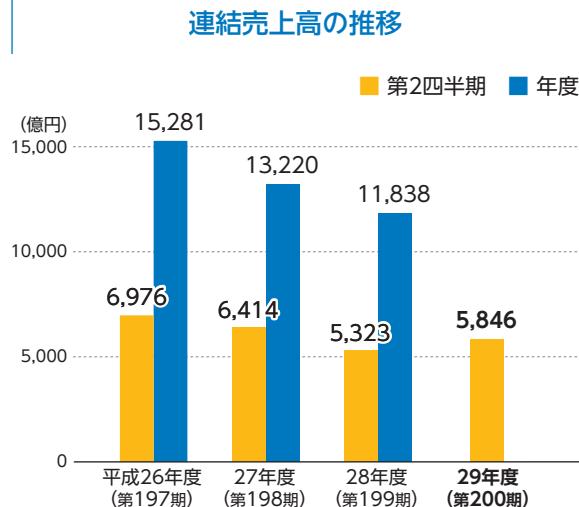
当第2四半期における連結売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が上昇したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前年同期比9.8%増の5,846億円となりました。(グラフ①)

連結経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が都市ガスの販売単価に反映されるまでの時間差による影響<sup>(※)</sup>等により、前年同期比27.3%減の364億円となりました。(グラフ②)

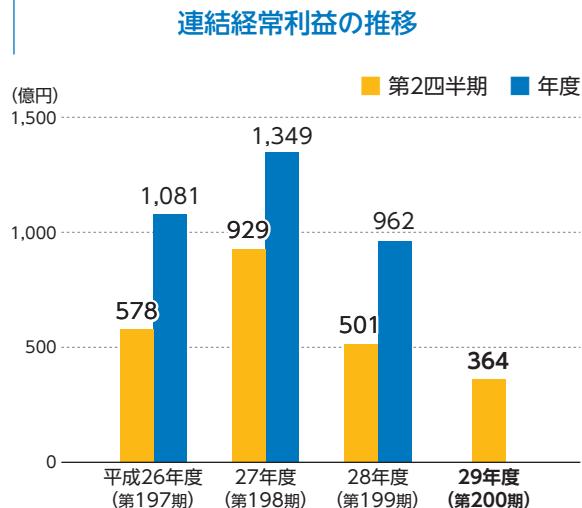
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28.6%減の238億円となりました。(グラフ③)

(※) 原料費の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。当第2四半期においては一時的な減益要因となっております。

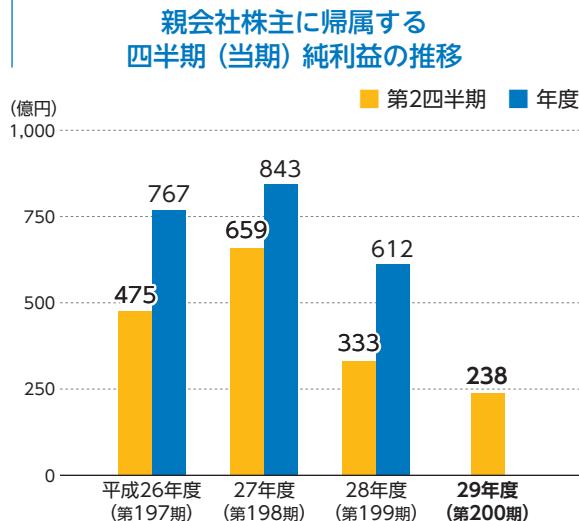
グラフ①



グラフ②



グラフ③



## 第2四半期決算の概要 (平成29年4月1日～9月30日)

### 2 | 事業部門別 (セグメント別) の状況

#### 1 | 国内エネルギー・ガス

売上高は、前年同期比6.4%増の4,360億円となりました。

家庭用の都市ガス販売量は、気温・水温が前年に比べて低く推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前年同期比2.5%増の7億7千万 $\text{m}^3$ となりました。

業務用等の都市ガス販売量は、工業用における一部の発電設備の自社電源化<sup>(※)</sup>等により、前年同期比0.5%減の32億1千6百万 $\text{m}^3$ となりました。

これらの結果、都市ガス販売量は、ほぼ前年同期並みの39億8千6百万 $\text{m}^3$ となりました。

都市ガス供給件数は、本年9月末時点で610万1千件となっております。

(※) 発電燃料であるガスの取扱いを業務用ガス販売から自社利用に変更。

家庭用のガス機器・サービスにつきましては、給湯、暖房、調理等の機器・設備に加え、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」等の商品の開発および販売拡大に努めております。本年10月、スマートフォン用アプリを用いて、遠隔でのお湯はりや健康管理等の新たな機能やサービスを利用できる省エネ給湯器「エコジョーズ」の新商品を発売いたしました。加えて、ガス機器・水まわりの修理やメンテナンス等をワンストップでご提供する「住ミカタ・サービス」や防犯・防災サービス等の各種サービスの向上にも注力しております。

業務用のガス機器・サービスにつきましては、コージェネレーションシステム、冷暖房システム、厨房機器、ボイラ、工業炉、バーナ等の商品の開発および販売拡大に努めるとともに、エンジニアリング力を活用し、お客さまのニーズに応じた高付加価値のソリューションの提供に努めております。

本年4月、発電効率52%（総合効率90%）を実現した小形業務用燃料電池（固体酸化物形燃料電池）を発売し、小規模の飲食店や病院、福祉施設等の熱需要が比較的少ない施設向けに営業活動を展開しております。



コミュニケーションワードの発信



IoT対応「エコジョーズ」



小形業務用燃料電池

安定供給・保安の確保につきましては、天然ガスの調達先や契約価格指標の多様化、製造・供給設備の保全と計画的な改修、安全機能を備えたガス機器の普及促進等に継続的に取り組んでおります。

緊急時の備えとして、引き続き、引続き、受付出動体制を整えるとともに、地震対策・津波対策に取り組んでおります。また、本年9月、新規ガス小売事業者にもご参加いただき、ガス小売全面自由化後、初となる「全社総合防災訓練」を実施いたしました（8頁トピックス参照）。

なお、本年10月、神奈川県川崎市において都市ガスの製造や供給を行う扇島都市ガス供給株式会社に出資いたしました（出資比率15%）。当社は、同社に対し、熱量調整設備の建設および運営に関するノウハウを提供いたします。

LPG事業につきましては、本年10月、当社と伊藤忠エネクス株式会社が各50%を出資する株式会社エネアークに液化石油ガスの卸売・小売事業を統合するとともに、今後のさらなる再編についての検討を開始しております（8頁トピックス参照）。



泉北製造所（大阪府）とLNG船



ガス管の修繕訓練

## 2 国内エネルギー・電力

売上高は、前年同期比45.0%増の708億円となりました。

低圧電気需給契約に基づく供給件数は、本年9月末時点で47万2千件となっております。

本年9月、中山名古屋共同発電株式会社が建設を進めていた名古屋第二発電所（発電容量11万kW）の営業運転を開始いたしました。同発電所は、ベースとなる石炭燃料に木質系バイオマス燃料を30%混焼することで、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制いたします。

なお、本年10月、千葉県市原市においてバイオマス発電所（発電容量約5万kW）を建設・保有する市原バイオマス発電株式会社に出資いたしました（出資比率39%）。同発電所は、平成32年10月の営業運転開始を予定しております。



名古屋第二発電所（愛知県）

## 第2四半期決算の概要 (平成29年4月1日～9月30日)

### 3 海外エネルギー

売上高は、前年同期比66.7%増の107億円となりました。

平成26年2月に参画決定した米国テキサス州におけるフリーポートLNGプロジェクトの液化事業につきましては、事業開始に向けて着実に準備を進めております。当社は、年間232万トンの液化加工委託契約を締結しており、シェールガスをはじめとする米国産天然ガスをLNGとして調達することを目指しております（平成30年出荷開始予定）。

本年5月、新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同出資するタイ国現地法人NS-OG Energy Solutions社は、タイ国東部アマタシティ工業団地内のYokohama Tire Manufacturing(Thailand)社工場に、エネルギー供給を開始いたしました。



フリーポートLNG基地（建設中）  
(提供：Freeport LNG Development, L.P.)

### 4 ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同期比0.4%減の955億円となりました。

都市開発事業を展開する大阪ガス都市開発株式会社は、賃貸マンション「アーバネックス深川住吉」（東京都）を取得し、京阪神地区に加え首都圏でも資産の拡充に努めております。また、本年8月に竣工した分譲マンション「ジ・アーバネックス京都四条烏丸テラス」は、竣工前に完売しております。

情報ソリューション事業を展開する株式会社オーグス総研は、本年10月、販売・購買、在庫管理等の基幹業務システム導入等のコンサルティングサービスを提供する株式会社アグニコンサルティングの全株式を取得いたしました。

材料ソリューション事業を展開する大阪ガスケミカル株式会社は、石炭化学技術等を基盤として、ファイン材料や炭素材製品等、付加価値の高い材料の開発および販売拡大に努めております。



ジ・アーバネックス  
京都四条烏丸テラス（京都府）

## 事業部門別 売上高・セグメント利益

	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション
<b>売上高 (億円)</b>	<b>4,360</b>	<b>708</b>	<b>107</b>	<b>955</b>
前年同期比 (%)	+6.4	+45.0	+66.7	△0.4
構成比 (%)	71.1	11.6	1.8	15.6
<b>セグメント利益(億円)</b>	<b>134</b>	<b>94</b>	<b>18</b>	<b>78</b>
前年同期比 (%)	△62.7	+12.2	- (*)	+13.3
構成比 (%)	41.3	29.1	5.6	24.0

(※) 前年同期は、16億円のセグメント損失を計上しております。

(注) 事業部門別の売上高・セグメント利益には、事業部門間の内部取引に係る金額を含んでおります。なお、セグメント利益には、持分法による投資損益を含んでおります。

## 主要な事業内容

事業部門	主要な事業内容
国内エネルギー・ガス	● ガス販売 ● ガス機器販売 ● ガス配管工事 ● 熱供給 ● LPG販売 ● LNG販売 ● 産業ガス販売
国内エネルギー・電力	● 電気供給
海外エネルギー	● 海外におけるエネルギー供給 ● LNG輸送タンカーの賃貸 ● 石油および天然ガスに関する開発・投資
ライフ&ビジネスソリューション	● 不動産の開発および賃貸 ● 情報処理サービス ● ファイン材料および炭素材製品の販売

本年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において事業区分の見直しを行い、当期より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた電気供給事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とするとともに、LPG販売事業、LNG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更いたしました。変更後の各セグメントの主要な事業内容は、上記のとおりです。なお、前年同期実績および前年同期比は、事業区分の変更を反映して算定した数値に基づき記載しております。

## 連結財務諸表の概要等

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第200期	第199期	
	第2四半期末 (H29.9.30)	期 末 (H29.3.31)	
資産の部	固定資産	1,392,671	1,404,514
	有形固定資産	903,012	912,737
	無形固定資産	74,721	77,483
	投資その他の資産	414,937	414,293
	流動資産	470,964	482,062
<b>資産合計</b>	<b>1,863,636</b>	<b>1,886,577</b>	
負債の部	固定負債	577,143	632,436
	流動負債	279,682	262,269
	<b>負債合計</b>	<b>856,825</b>	<b>894,706</b>
純資産の部	株主資本	916,180	902,865
	その他の包括利益累計額	60,845	59,040
	非支配株主持分	29,784	29,965
	<b>純資産合計</b>	<b>1,006,810</b>	<b>991,870</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,863,636</b>	<b>1,886,577</b>	

### ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第200期	第199期
	第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)	第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)
売上高	584,633	532,399
売上総利益	194,094	211,385
営業利益	33,219	49,917
経常利益	36,476	50,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,838	33,376

### ■ 主要な連結経営指標

	第200期	第199期
	第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)	第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)
1株当たり四半期純利益	57.32円	80.23円
自己資本比率	52.4%	51.5%

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益」はいずれも平成29年10月1日付の株式併合が第199期の期首に行われたと仮定して算定しています。

2. 「自己資本比率」は第2四半期末(9月30日)現在の値です。

### (ご参考) 個別経営成績の概要

(単位：百万円)

科 目	第200期	第199期
	第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)	第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)
売上高	460,963	412,006
営業利益	16,820	37,714
経常利益	23,495	50,970
四半期純利益	18,211	39,929

### 「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」に初選定

本年9月、当社は、社会的責任投資<sup>(※)</sup>の指標である、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスに初めて選定されました。

この指標は、企業の持続可能性の判断要素として、投資家に利用される代表的な指標です。本年は、世界主要企業約3,500社からワールド・インデックスとして319社（うちガス事業者は当社を含む2社、全業種では日本企業32社）が選定されました。当社は、今後もESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営を実践していきます。

(※) 従来型の財務分析による投資基準に加え、その企業が「社会的責任を果たしているか」を判断材料として行う投資方法。当社は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスのアジア/パシフィック・インデックスに9年連続で選定されています。



### 新規ガス小売事業者も参加した「全社総合防災訓練」の実施

本年9月、琵琶湖西岸断層帯を震源とするマグニチュード7.8の地震を想定した「全社総合防災訓練」を実施しました。

ガス小売全面自由化後の大規模災害対応では、ガス小売事業者とガス導管事業者の連携・協力が重要となります。そのための訓練として、本年4月に新規登録されたガス小売事業者にもご参加いただき、ガス小売事業者とガス導管事業者との連携についても確認を行いました。

当社は、他ガス事業者との連携も含め、地震などの災害対策、防災への取り組みを引き続き充実させ、都市ガスを利用される全てのお客さまに、より安全に都市ガスをお届けできるよう努めていきます。



「全社総合防災訓練」の様子

### 液化石油ガス（LPG）卸売・小売事業の統合

本年10月、LPG事業における事業基盤の拡大とコスト競争力の強化による生産性の向上を目指し、当社と伊藤忠エネクス株式会社が各50%を出資する株式会社エネアークを発足させました。

両社グループの関東・中部・関西のそれぞれの地区におけるLPG販売会社の株式を株式会社エネアークが保有し、今後、地区ごとにLPGの卸売・小売事業を統合します。今後もさらなる成長を目指して、新たな事業パートナーとの提携を含めた検討を行っていきます。



# 当社の現況 (平成29年9月30日現在)

## 会社概要

本 社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
事業開始	明治38年10月19日
資 本 金	132,166,667,460円
従業員数	(1) 当社の従業員数：5,707名 (2) 当社グループの従業員数：21,107名

## 取締役および監査役

取 締 役	代表取締役会長	尾 崎 裕
	代表取締役社長	本 荘 武 宏
	代 表 取 締 役	松 坂 英 孝
	代 表 取 締 役	瀬 戸 口 哲 夫
	代 表 取 締 役	藤 原 正 隆
取 締 役		矢 野 和 久
取 締 役		藤 原 敏 正
取 締 役		宮 川 正
取 締 役		西 川 秀 昭
取 締 役		松 井 毅
取 締 役		森 下 俊 三
取 締 役		宮 原 秀 夫
取 締 役		佐 々 木 隆 之

(注) 森下俊三、宮原秀夫、佐々木隆之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監 査 役	監査役(常勤)	川 岸 隆 彦
	監査役(常勤)	入 江 昭 彦
	監 査 役	木 村 陽 子
	監 査 役	八 田 英 二
	監 査 役	佐 々 木 茂 美

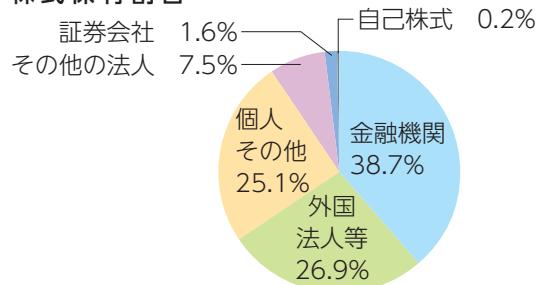
(注) 木村陽子、八田英二、佐々木茂美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株式の状況

株 主 数	112,725名
発行済株式総数	2,083,400,000株

(注) 平成29年10月1日付の株式併合後の発行済株式総数は416,680,000株です。

## 株式保有割合



## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日  
定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 定時株主総会開催月 6月
- 株主名簿管理人および特別口座管理機関  
三井住友信託銀行株式会社  
(同連絡先)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 0120-782-031
- 公告の方法 電子公告

(公告掲載アドレス  
<http://www.osakagas.co.jp/index.html>)

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 1 | 単元未満株式の買取請求・買増請求のご案内

証券取引所での株式の売買単位は単元株式数（当社の場合は100株）とされており、単元未満株式（当社の場合は100株未満の株式）は証券取引所で売買することができません。単元未満株式の買取請求制度・買増請求制度をご利用ください（手数料不要）。

- (注) 1.単元未満株式の買取請求・買増請求は、特別口座<sup>(※)</sup>の株式についても、証券会社等の口座に移し替えることなく行うことができます。  
2.当社は、単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としておりますが、証券会社等の口座管理機関が手数料を定めている場合があります。  
(※) 株券の電子化の際に、株券をお取引の証券会社等を通じて株式会社証券保管振替機構（ほふり）に預けておらず、その後、証券会社等の口座への移管手続を行っていない場合、株主さまの株式は、株主さまの権利を保護するために当社が三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

## 2 | 配当金の受取方法のご案内

配当金領収証により現金で受け取る以外に、次の受取方法をご指定いただけます。  
いずれも、安全、確実、迅速な受取方法であり、これらの方法をお勧めします。

- ① 銀行預金口座への振込
- ② ゆうちょ銀行の貯金口座への振込
- ③ 「登録配当金受領口座方式」での受け取り  
(株主さまが保有する全ての銘柄の配当金を、株主さまが指定する一つの預金口座で受け取る方法)
- ④ 「株式数比例配分方式」での受け取り  
(株主さまの株式を管理する証券会社等の口座管理機関ごとに、株式数に応じて配当金を受け取る方法)

- (注) 1.③の方法につきましては、ゆうちょ銀行の貯金口座はご指定いただけません。  
2.特別口座の株式（他の銘柄を含みます。）がある場合には、④の方法はご指定いただけません。  
3.NISA口座の株式の配当金等を非課税にするためには、④の方法をご指定いただく必要があります。  
4.配当金領収証の払渡期間が経過していても、支払開始の日から10年以内であれば、三井住友信託銀行株式会社において配当金をお受け取りいただけます。

## 3 | 「マイナンバー」お届出のお願い

市区町村から株主さまに通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続<sup>(※)</sup>が必要となります。  
お届出がお済みでない株主さまは、お取引の証券会社等の口座管理機関へお届出ください。

- (※) 法令に基づき、当社が作成する支払調書（配当金や単元未満株式の買取請求等に関する支払調書）に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出する必要があります。

- ・1、2の手続の  
お問い合わせ先
- ・3のマイナンバーの  
お届出先・お届出用紙の  
ご請求等のお問い合わせ先

証券会社等の口座の株式：お取引の証券会社等の口座管理機関

特別口座の株式：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (☎0120-782-031)

(受付時間：土・日・祝祭日を除く午前9時～午後5時)



豊富な実績と経験を活かして  
みなさまの暮らしに寄り添うリフォームのミカタです。

エネルギーの  
プロにおまかせ  
**あんしん**



豊富な実績あり!  
豊富な電源あり!

電気をたくさん使う  
ご家庭におすすめ!  
**おトク**



大阪ガスの  
都市ガスをお使いの方は  
さらにお得!

工事不要!  
大阪ガスに申し込むだけ!  
**切り替え  
カンタン**



お手続きは、  
大阪ガスへの  
お申し込みだけ!

電気・ガスの  
お支払いをおまとめ  
**べんり**



光熱費を  
まとめて  
スッキリ!

## 大阪ガスがご提案するベストなリフォーム!

### 暮らし **楽エコ** プラン



浴槽、キッチンリフォームでお手入れラクラク!  
エネファームで省エネを実現!



**Comfina**  
システムキッチンコンフォナ1



### 家族 **安心** プラン



床暖房と断熱性の高いシステムバスを組み合わせ、  
温度バリアフリーで安心・安全!

ガス連水床暖房  
**ヌック**

WaterShield  
**ヒロイ**



### 住まい **長持ち** プラン



定期的な住まいのメンテナンスで、  
長期にわたって安心・快適な暮らしを実現!



外壁や屋根の塗装



玄関ドアの交換

※住ミカタ・リフォームは、当社の都市ガス供給区域の家庭用のお客さまを対象として、大阪ガスサービスチェーン等が提供いたします。



この中間報告書は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、  
環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

# 大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町四丁目1番2号  
TEL 06-6202-2955